

厚生労働科学研究費補助金
「震災時の妊婦・褥婦の医療・保健的課題に関する研究」

平成 24 年度分担研究報告書

福島県における、原子力災害後の妊娠数、流産数の変化

研究分担者 藤森 敬也（福島県立医科大学産科婦人科学講座教授）
研究協力者 野村 泰久（福島県立医科大学産科婦人科学講座講師）
安田 俊（福島県立医科大学産科婦人科学講座助手）

福島県内の産婦人科医療の現状（妊娠成立数と人工妊娠中絶数、自然流産数の推移）

東日本大震災後、放射線の影響を心配して妊娠を控えたり、人工妊娠中絶を行った方が多くなったのではないかというお話を頂いていた。また、自然流産も増えるのではないかと懸念される方もいた。そこで、我々は、震災直後から妊娠に関する調査を行うべく、大学倫理委員会による認証を待って、現在まで、福島県内産婦人科診療全施設を対象に全数調査を行ってきた。

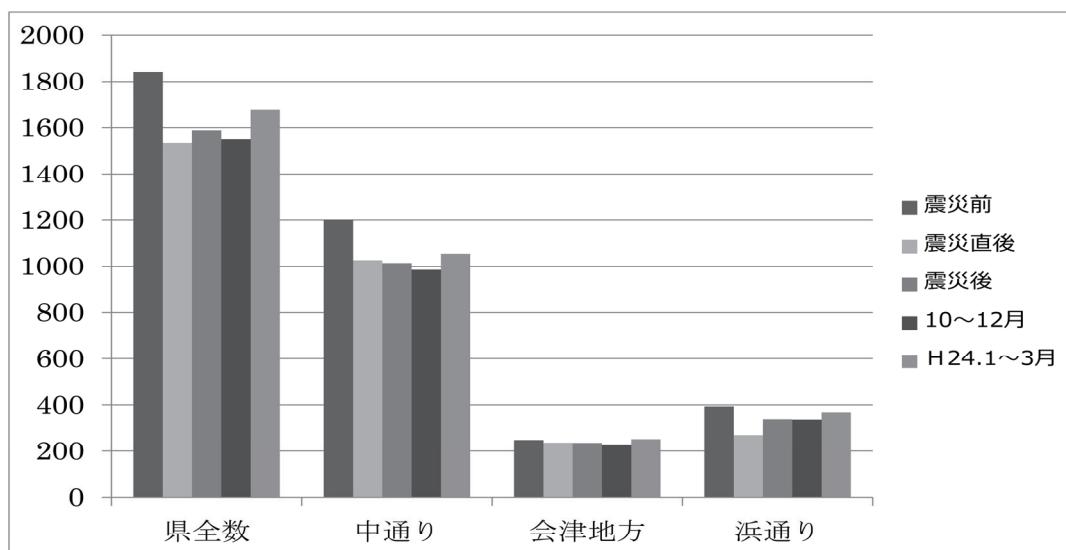
本調査は、福島県内の産婦人科標榜医療施設 110 施設のうち、妊娠を扱っている 80 診療施設中、回答を頂いた 80 施設・全数（回答率 100%）での解析結果である。

平成 23 年 1 月から震災日の 3 月 11 日まで（震災前）と、3 月 12 日以降 6 月末まで（震災直後）、7 月から 9 月末までの 3 ヶ月（震災後）、10 月から 12 月末までの 3 ヶ月、平成 24 年 1 月から 3 月末までの 3 ヶ月の 5 期間にわけ、中通り（福島・郡山・白河など）、浜通り（津波災害が多かった地区・原発避難地区）、会津地区に分けて検討した。

福島県内の妊娠成立数の推移（30 日当たり換算）

福島県内の妊娠成立数の推移をみた図を下に掲載する。福島県全体では妊娠成立数が 30 日当たり、震災前 1842 例であったものが震災直後 1534 例、震災後 1588 例、10 月から 12 月が 1550 例、平成 24 年 1 月から 3 月が 1679 例と、震災直後は産婦人科への受診ができなかった方がいることも推測されるが、10 月から 15 月では震災前に比べ 16% 減少しているが、平成 24 年に入り若干の回復傾向にある。

福島県内の妊娠成立数の推移(30日当たり換算)



震災前： 平成23年1月～平成23年3月11日

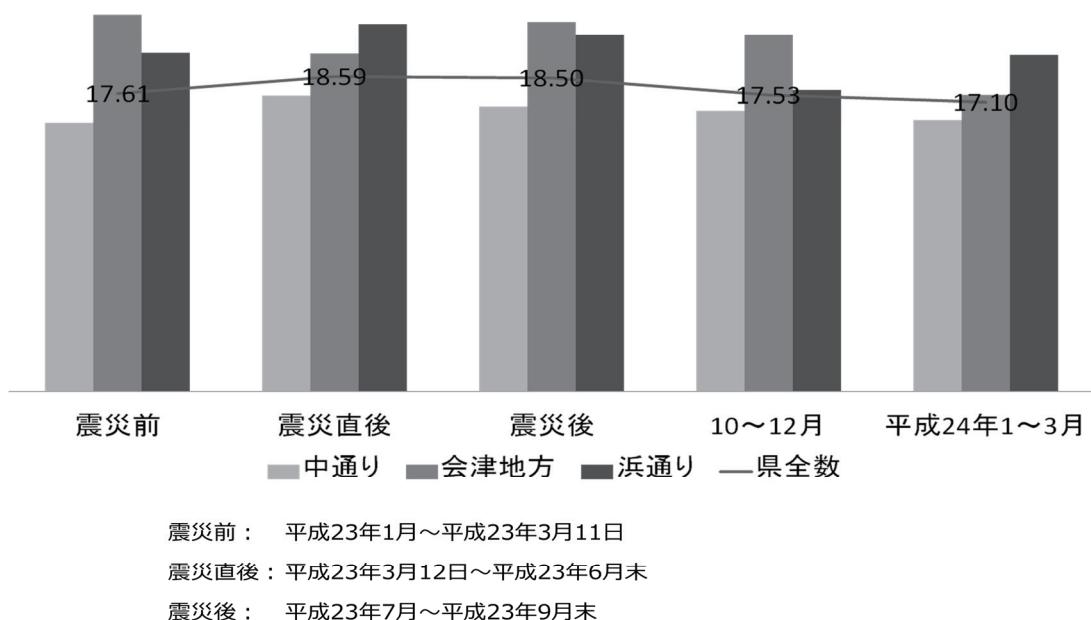
震災直後： 平成23年3月12日～平成23年6月末

震災後： 平成23年7月～平成23年9月末

福島県内の人工妊娠中絶数の推移（100妊娠当り換算）

人工妊娠中絶の絶対数は、もともと福島県は人工妊娠中絶数が多い県ではあるが、妊娠成立数が減少していることもあり、人工妊娠中絶の絶対数も同様に減少している。これを妊娠成立 100 妊娠当りで比較してみる（下図）と、震災前 17.6、震災直後 18.6、震災後 18.5、10月から 12 月が 17.5、平成 24 年 1 月から 3 月が 17.1、と震災後に 100 妊娠当り 1.0 件ほど微増しているが、有意差は認めていない。

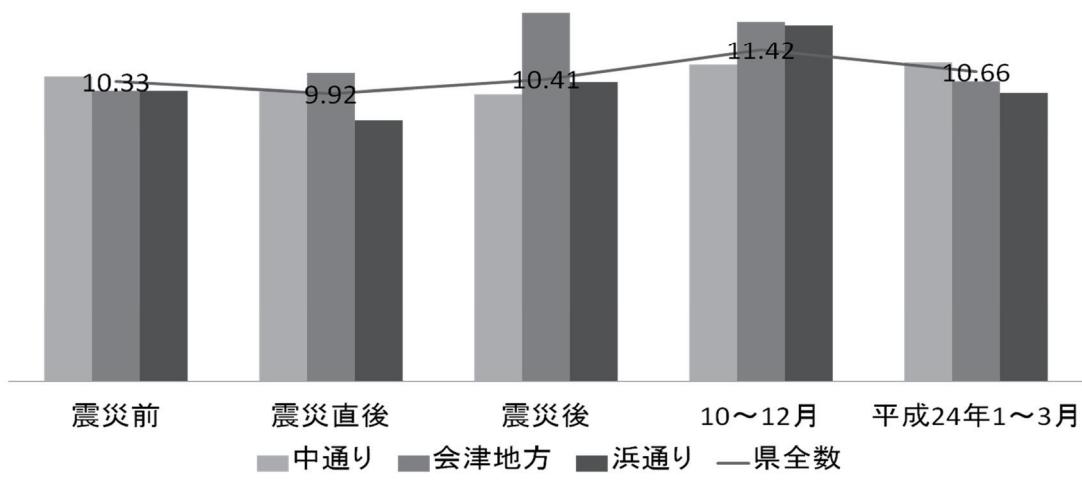
福島県内の人工妊娠中絶数の推移(100妊娠当り換算)



福島県内の自然流産数の推移（100妊娠当り換算）

人工妊娠中絶の絶対数の変化と同様に、自然流産の絶対数は減少しているが、妊娠成立 100 妊娠当りでの比較（下図）では、震災前 10.3、震災直後 9.9、震災後 10.4、10 月から 12 月が 11.4、平成 24 年 1 月から 3 月が 10.7、とやはり震災後から微増しているが、統計的に有意な変化とは認められない。震災後に微増しているのは震災直後で診断が遅れた方が震災後に診断を受けた可能性も考えられる。

福島県内の自然流数の推移(100妊娠当たり換算)



震災前： 平成23年1月～平成23年3月11日

震災直後： 平成23年3月12日～平成23年6月末

震災後： 平成23年7月～平成23年9月末

まとめ

福島県内の妊娠成立数は震災直後減少し、その後も減少し続けているが平成24年に入り若干回復傾向にあった。また、福島県内の人工妊娠中絶数、自然流産数も震災後、100妊娠当たり1件ほど増加しているが、有意な変化ではなかった。

これらのデータは福島県内の産婦人科診療機関を対象に行っているので、県外に避難された方は含まれていない。さらにこれらの推移は、季節変動も十分考えられるので、今後も、福島県内の妊娠数と人工妊娠中絶数、自然流産数の推移について、調査を継続していく予定である。